

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期 (自2018年9月1日至2018年11月30日)
【会社名】	株式会社ドーン
【英訳名】	Dawn Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎正伸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区磯上通二丁目2番21号
【電話番号】	078(222)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼総務部長 近藤浩代
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区磯上通二丁目2番21号
【電話番号】	078(222)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼総務部長 近藤浩代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年11月30日	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (千円)	273,865	321,236	836,545
経常利益又は経常損失 (千円)	2,103	18,760	166,884
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	2,675	12,677	114,084
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	363,950	363,950	363,950
発行済株式総数 (株)	3,560,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	1,217,823	1,331,977	1,333,907
総資産額 (千円)	1,333,222	1,460,964	1,509,846
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (円)	0.84	3.99	35.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	91.3	91.2	88.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,059	54,958	181,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,944	45,554	112,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,708	18,933	15,799
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	219,734	214,092	333,539

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.88	5.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の発生による下押し要因はありましたが、政府の経済対策等の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦や不安的な金融資本市場等を背景に、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境につきましては、大規模災害に強い「国土強靱化」に向けたインフラ整備等が盛り込まれた補正予算が編成される等、防災・減災のための公共投資は引き続き堅調に推移することが見込まれております。

このような状況の下、当社は、「NET119緊急通報システム」や「DMaCS(災害情報共有サービス)」等の防災関連のクラウドサービスの拡販に努めるとともに、地方自治体の防災・防犯関連システムや民間企業の受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、当第2四半期においても、東北大学等とドローンを活用した山岳捜索支援システムや災害救助犬の操作をモニタリングするシステム等の実証実験を実施いたしました。

以上の結果、売上高については、クラウドサービスの契約数が積み上がったことによる利用料収入の増加や、クラウドサービスの初期構築費の計上等により受託開発売上が増加し、売上高は321,236千円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

利益については、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加により、営業利益16,025千円(前年同四半期は営業損失4,118千円)、経常利益18,760千円(前年同四半期は経常損失2,103千円)、四半期純利益12,677千円(前年同四半期は四半期純損失2,675千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,460,964千円となり、前事業年度末と比較して48,882千円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が100,000千円、仕掛品が36,260千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が184,446千円減少したことによるものであります。

負債は、128,986千円となり、前事業年度末と比較して46,952千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が24,791千円、未払消費税等が12,307千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,331,977千円となり、前事業年度末と比較して1,930千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が4,863千円増加した一方で、利益剰余金が6,403千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて119,446千円減少し、214,092千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、54,958千円(前年同四半期比23,898千円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が18,760千円あったものの、たな卸資産の増加額が34,586千円、法人税等の支払額が30,535千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、45,554千円(前年同四半期比31,610千円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が35,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、18,933千円(前年同四半期比3,224千円増)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、研究開発費の発生はありません。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		3,300,000		363,950		353,450

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディキャピタル	大阪府大阪市北区堂島2丁目2-2	293,300	9.21
近藤浩代	兵庫県西宮市	225,700	7.09
宮崎正伸	大阪府泉大津市	204,500	6.42
西岡淳	兵庫県宝塚市	112,000	3.52
徳永道太	兵庫県西宮市	45,300	1.42
須藤邦宏	兵庫県西宮市	31,200	0.98
岡本茂明	兵庫県神戸市灘区	29,700	0.93
松本浩一	大阪府堺市南区	28,400	0.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	22,900	0.72
品川真尚	東京都練馬区	22,600	0.71
計		1,015,600	31.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 115,983株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,900	31,809	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		31,809	

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドーン	神戸市中央区磯上通2丁目2番21号	115,900		115,900	3.51
計		115,900		115,900	3.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,539	859,092
売掛金	79,177	71,733
有価証券	50,030	38,127
金銭の信託	-	100,000
商品	-	9
仕掛品	589	36,849
貯蔵品	4,062	2,379
その他	19,644	21,094
貸倒引当金	79	71
流動資産合計	1,196,962	1,129,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,491	4,467
工具、器具及び備品（純額）	2,376	6,495
有形固定資産合計	5,868	10,963
無形固定資産		
ソフトウェア	1,099	3,829
無形固定資産合計	1,099	3,829
投資その他の資産		
投資有価証券	269,166	282,172
その他	36,749	34,785
投資その他の資産合計	305,915	316,957
固定資産合計	312,883	331,751
資産合計	1,509,846	1,460,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,527	9,529
未払法人税等	35,186	10,395
未払消費税等	15,162	2,854
賞与引当金	-	7,529
その他	51,360	47,429
流動負債合計	119,237	77,738
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	29,271	23,818
固定負債合計	56,701	51,248
負債合計	175,939	128,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	358,313
利益剰余金	625,714	619,310
自己株式	11,544	11,276
株主資本合計	1,331,569	1,330,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,338	1,680
評価・換算差額等合計	2,338	1,680
純資産合計	1,333,907	1,331,977
負債純資産合計	1,509,846	1,460,964

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	2 273,865	2 321,236
売上原価	135,163	143,906
売上総利益	138,702	177,330
販売費及び一般管理費	1 142,820	1 161,304
営業利益又は営業損失()	4,118	16,025
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	7	8
有価証券利息	1,620	1,392
助成金収入	229	1,178
その他	96	96
営業外収益合計	2,014	2,735
経常利益又は経常損失()	2,103	18,760
特別損失		
固定資産除却損	275	0
特別損失合計	275	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,379	18,760
法人税等	296	6,083
四半期純利益又は四半期純損失()	2,675	12,677

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,379	18,760
減価償却費	1,634	2,019
固定資産除却損	275	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	7
賞与引当金の増減額(は減少)	7,372	7,529
受取利息及び受取配当金	67	67
有価証券利息	1,620	1,392
売上債権の増減額(は増加)	41,888	7,444
たな卸資産の増減額(は増加)	31,452	34,586
仕入債務の増減額(は減少)	3,879	7,998
未払金の増減額(は減少)	762	717
預り金の増減額(は減少)	1,364	3,562
未払消費税等の増減額(は減少)	11,176	12,307
前受収益の増減額(は減少)	4,881	5,663
その他	3,663	4,378
小計	1,462	26,169
利息及び配当金の受取額	1,693	1,746
法人税等の支払額	34,216	30,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,059	54,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	35,000
有価証券の償還による収入	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,025	6,431
無形固定資産の取得による支出	-	3,300
投資有価証券の取得による支出	24,628	52,533
貸付金の回収による収入	1,710	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,944	45,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	101
配当金の支払額	15,708	18,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,708	18,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,713	119,446
現金及び現金同等物の期首残高	280,447	333,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,734	214,092

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
給料手当	71,801千円	81,067千円
賞与引当金繰入額	2,746千円	3,087千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

当事業は、顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	689,734 千円	859,092 千円
有価証券勘定	50,315 千円	38,127 千円
金銭の信託勘定	100,000 千円	100,000 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	570,000 千円	745,000 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	50,315 千円	38,127 千円
現金及び現金同等物	219,734 千円	214,092 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	15,901	5.00	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

(注) 2017年8月29日定時株主総会の配当金につきましては、株式上場15周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	19,081	6.00	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()	84銭	3 円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,675	12,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,675	12,677
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,288	3,181,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社ドーン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越 宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの2018年6月1日から2019年5月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドーンの2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。